

北朝鮮概況

一般概況	政治動向	対日関係
<p>面積:12万3,214平方キロメートル(2019年、日本の約1/3) 人口:2,525万人(2019年、韓国統計庁『北朝鮮の主要統計指標』) 首都:平壤(ピョンヤン) 民族:朝鮮民族 言語:朝鮮語 宗教:仏教徒連盟、キリスト教徒連盟等の団体があるとされるが、信者数等は不明</p>	<p>(1)1994年7月8日、金日成(キム・イルソン)国家主席死去。 (2)2011年12月17日、金正日(キム・ジョンイル)総書記死去。 (3)金正恩(キム・ジョンウン)氏、2011年12月30日に朝鮮労働党中央軍事委員会政治局会議で「人民軍最高司令官」に就任、2012年4月11日の朝鮮労働党代表者会で新設ポストの「朝鮮労働党第1書記」に、4月13日の最高人民会議で新設された「国防委員会第1委員長」に就任。 (4)2013年3月、朝鮮労働党中央委員会総会にて、経済建設と核武力建設の「並進路線」を採択。 (5)金正恩氏、2016年5月9日朝鮮労働党第7回大会にて朝鮮労働党委員長に就任。同年6月29日最高人民会議にて新設された国務委員会委員長に就任。 (6)金正恩氏、2019年4月11、12日に開催された最高人民会議で国務委員長に再任。 (7)金正恩氏、2021年1月10日、朝鮮労働党第8回大会にて朝鮮労働党総書記に就任。</p>	<p>1. 政治関係 (1)日朝間の外交関係なし。1991年1月より国交正常化交渉本会談開始(1992年11月まで8回開催)。1999年12月の村山訪朝団後、国交正常化交渉の再開(2000年4月から4回)。 (2)日朝首脳会談(2002年9月)で日朝平壤宣言署名、10月に拉致被害者5名が帰国。2回目の日朝首脳会談(2004年5月)で拉致被害者の家族5人が帰国。その後、日朝ハイレベル協議、実務者協議などが断続的に開催され、2008年6月と8月の日朝実務者協議で、拉致問題に関する再調査が合意されたが、北朝鮮は調査を行っていない。 (3)日本政府は北朝鮮に対し、国連安保理が採択した制裁に関する決議にもとづく措置を実施している。また、日本政府は2016年12月、新たな独自措置として、人的往来の規制強化、北朝鮮に寄港したすべての船舶の入港禁止、資産凍結の対象となる北朝鮮の核・ミサイル計画等に関連する団体・個人の拡大を発表している。</p> <p>2. 経済関係 (1)貿易 北朝鮮とのすべての品目の輸出入禁止措置により、北朝鮮からの輸入は2007年から、北朝鮮への輸出は2010年からゼロとなっている。 (2)日本から北朝鮮への直接投資:停止状態 3. 在留邦人数:不明 4. 在日朝鮮人数:2万7,695人(2020年6月末現在。法務省) 5. 要人往来(2000年以降) 2001年2月 楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長 2002年9月 小泉首相 2004年5月 小泉首相 2006年4月 金桂冠外務次官 6. 日本の援助実績:なし</p>
政治体制		
<p>政体:主体(チュチェ)思想、先軍思想を基礎とし、朝鮮労働党の指導による社会主義計画経済。 元首:国務委員会 金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(国家主権の最高政策的指導機関と位置付けられる) 議会:最高人民会議(一院制、定員687、任期5年) 政府:朝鮮労働党が全ての国の執行機関を指揮監督する。内閣は最高主権の行政的執行機関・全般的国家管理機関。</p>		
基礎的経済指標	経済動向	
<p>主要産業:4大工業部門(電力、石炭、金属、鉄道運輸)、軽工業、農業、鉱業 名目GNI:35兆5,616億韓国ウォン(2019年、韓国銀行推計) 一人当たりGNI:140万8,000韓国ウォン(2019年、韓国銀行推計) 経済成長率:0.4%(2019年、韓国銀行推計) インフレ率:不明 失業率:不明 貿易総額(2019年、KOTRA『北朝鮮対外貿易動向』): (1)輸出 2億7,778万ドル (2)輸入 29億6,717万ドル</p>	<p>(1)政治と思想を優先してきたため、経済は厳しい状況。金正恩体制になって、経済重視の姿勢顕著。 (2)市場(イチバ。闇市場も含む)経済が台頭し、中国製品の輸入が増え、これらが市民生活を支えている。</p>	
<p>主要貿易品目: (1)輸出 鉱物性生産品、鉄鋼・金属製品、光学・精密機器 (2)輸入 石油製品、油脂および調整食品、鉱物性生産品 外貨準備高:不明 主要貿易相手国: 輸出入とも中国が圧倒的に多く、その他の国との貿易は限定的。 通貨:ウォン 為替レート:1ドル=108.1ウォン(2019年公式レート、韓国銀行推計)</p>	外交・国防	<p>開城(ケソン)工業団地 <北朝鮮内にある韓国企業の工業団地> 経緯:2000年8月、北朝鮮と韓国・現代グループが工業団地建設で合意。2003年6月、工業団地着工。2004年末、生産開始。 概要:2015年末時点で125社の韓国企業が操業。 2015年の生産額は5億6,330万ドル。北朝鮮側の労働者数5万4,988人、韓国側は820人(2015年末)。 2016年2月10日、韓国政府が北朝鮮の4回目の核実験と長距離ミサイル発射を受け、同工団の操業を全面停止。</p>
Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved	<p>1. 外交 (1)2000年以降、多くの西側諸国との外交関係を樹立。 (2)食糧、原油など重要物資の多くを中国に依存しており、中国と緊密な関係を保っている。 (3)2010年3月の哨戒艦沈没事件、11月の延坪島砲撃事件により韓国は北朝鮮に対し貿易と投資を禁止する経済制裁を課している。 (4)2018年4月27日、板門店で南北首脳会談開催。 (5)2018年6月12日、シンガポールで米朝首脳会談開催。 (6)2019年2月27、28日、ベトナム・ハノイで米朝首脳会談開催。 (7)2019年6月30日、米朝首脳が会談、文在寅大統領と対面(板門店)。 (8)2020年6月16日、開城にある南北共同連絡事務所を爆破。</p> <p>2. 軍事情力 (1)兵役 義務兵役制 (2)兵力 正規軍128万人 (出所:令和2年度防衛白書)</p>	